



2024 年度
第 16 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

金賢洙コラム
「書類上」の
公約と
政策



【障害者の日コラム】
障害者の
スポーツ権利
保障への道



ソウル教育庁
学生選手・一般学生
「同年代メンタリング」
「基礎学力保障」



世界トップクラスの
女性選手 77
スポーツで性別は
『生物学的性』



坡州市
体育会指導部の
パワハラ申告
「棄却」



01 ニュースミン 2024. 04. 19

【金賢洙コラム】「書類上」の公約と政策

金賢洙（キム・ヒョンス）元国家人権委員会スポーツ人権特別調査団長



第22代国会議員選挙が野党の圧勝で終わった。選挙期間中、各政党と国会議員候補者は、それぞれの公約を掲げ、国民の選択を受けるために奔走した。そのように選挙は終わり、ばらまき公約であれ、国民を引き離そうとする公約であれ、吐き出された言葉はすべて政治家の負担となり、肩を重くするだろう。

今回の選挙期間に現れた特徴の一つを挙げるとすれば、断然「政権審判論」だ。現政権の疎通の不在と国政運営の未熟な問題が、国民の峻厳な審判を受けたということだ。特に審判は保守の菜園と呼ばれる東側地域を除いて、首都圏を中心とした残りのほとんどすべての地域で功を奏した。民生が困難なのに、どのように敵味方に分け、色分け論を論じているのか、国民は冷静だった。当面の民生苦の前では、理念も陣営も無意味だという真理を噛み締めた瞬間だ。

第22代国会を控えた時点で、各政党が掲げた公約には、このような問題意識がそのまま反映されている。各政党が発表した10大公約には、国民の困難を解消するという公約が大部分を占めている反面、国民をより幸せに、より健康にするという生活の質を高める公約はかなり縮小されている。例えば、国民の健康に関する公約に治療という「消極的」側面での医療と保健問題に比べ、予防と増進の側面での「積極的」公約は不足している形だ。

このような脈絡で深刻な気候危機と関連した公約を調べれば、何かもどかしい気持ちを消すことができない。多くの政党は、環境問題を公約の大きなカテゴリーに含め、各自の問題意識を示しているが、総体的な観点から国家的環境政策を提示しているだけで、実生活に感じられる具体的な実践課題は依然として不十分に見える。政治や行政で総論はあるが、各論の構成が活発でないのは、総論自体がまだ漂流する可能性を考えれば、いまだ実践意志は大きくないという点を示している。

こうした中で7月に開幕する2024夏季パリオリンピックに対するフランス人の態度は環境政策があらゆる「書類上」だけで存在する私たちとは全く違うように見える。彼らのオリンピックに対する方式は「持続可能性」を土台に「最大限少なく作る方式」を好み、これで環境に対する義務を果たそうとする。それだけでなく、大会中の食べ物までも植物性製品と地域農産物を調達し、プラスチック使用を節減しようとした。これに加えて「大会のための気候コーチ(Climate coach for events)」を開発し、大会を準備する関係者たちが各自の炭素足跡を確認し、オーダーメイド型炭素排出節減方法を提供し実践力を画期的に高めるようにした。

フランスが過去のような開発一辺倒のオリンピック客を迎えることを止め、環境的に意味のある成果を目標に政策を推進する理由は、オリンピックという大きな行事を迎え、気候危機に対する社会的な共感とともに、政府が実践可能な方式で支援する姿を見せることで、環境にやさしい生活態度をオリンピック遺産を残そうとする意志のおかげだ。先日、韓国社会が五輪を「開発特需」と理解し、建てなくてもいい競技

場を最大限建設し、分散開催も拒否した恥ずかしいやり方とは大きく対比される。それだけでなく国民の生活の質を高める「積極的」政策がどのように国民の生活の中に入り込むかを示す良い例だ。

今回の選挙を通じて、政界は足元の火を消すため、当面の緊急課題をまず公約として提示し、国民の選択を受けるために積極的に取り組んだ。だが、再び「書類上」として残っているその政策を几帳面に記憶する人々はほとんどいないだろう。そのようにまた「遅れた」環境正義は後代に大きな借金として残ることが確実だ。パリ五輪が残そうとする彼らだけの五輪遺産は、持続可能性だった。フランス国民は自ら持続可能なスポーツと環境、二兎を得た大切な経験を遺産として残し、そのようにまた一步進むだろう。政策はこのように自発的な実践を担保に作られなければならない、共同の目標を掲げながら熟すことができる。常に空念仏になる「書類上の政策と公約」は真正性がないのだ。

出典：<https://www.newsmin.co.kr/news/102127/>

02 good news 2024. 04. 18 ヤン・ハンナ 白石大学教授

【障害者の日コラム】障害者のスポーツ権利保障への道



週末には家族と一緒に自転車のペダルを踏みながら風を切る姿、周辺の公園でパークゴルフを楽しむ高齢者、土ぼこりをかぶって汗を流しながら友達とボールを蹴る子供たちまで、私たちは運動を楽しむ人々の姿を簡単に見つけることができる。

「2023年国民生活体育調査」の結果によると、満10歳以上の全国民のうち62.4%が週1回、30分以上定期的に運動をしている。

生活体育への参加理由としては、回答者の77.3%が「健康維持及び体力増進」と明らかにした。彼らは主に近くにある公共体育施設を利用していた。最も多く参加する運動はウォーキング、登山であり、運動同好会などの集まりに参加する人口も次第に増加している。

規則的な運動参加は身体的健康だけでなく精神的、社会的健康にも大きな影響を及ぼす。また、運動参加はストレス解消、自尊心増大、所属感および生活満足度向上などの色々な効果があることが明らかになり、このような理由で多くの人々が運動を持続したり趣味で楽しんでいる。

運動する障害者の姿

一方、公園の散歩道で車椅子の車輪を押しながら運動する人、夕方頃の退勤時間に職場の同僚または同好会の人々とボーリングを楽しむ視覚障害者、家の近くのプールでアクアロビックを楽しむ脳性麻痺障害者の姿は簡単には想像できない。

韓国の登録障害者は全体人口対比5.1%であり、持続的に増加している。障害者の80%は後天的な疾患や事故による障害者だ。障害人口でも高齢化現象を見せているが、65歳以上の障害者人口は2017年46.6%から2020年には49.9%に増加した。

全国民の5.1%、すなわち全体人口20人に1人が障害者だ。ところで、日常生活で、または運動中に会う人20人のうち障害者を見つけにくい理由は何だろうか？ 移動の不便さ、バスや地下鉄など公共交通機関利用の不便が外出を敬遠する最も大きな理由だ。高い貧困率ももう一つの原因だ。

保健福祉部の調査によると、障害者の25.3%は1ヶ月間の外出回数が「1~3回」、13.0%は「月1~3回」と答えた。「全く外出しない」という割合も7.6%にもなった。

特に障害者生活体育関連研究は、国内障害者のためのスポーツ活動場所や指導者、障害者生活体育プログラムなどが先進国と比べて著しく不足していることを指摘した。障害者の生活体育参加を阻害する要因としては、経済問題、移動手段、体育施設の便宜施設の不足、非障害者の偏見などを提示した。

障害者に運動は必須

障害者でも規則的に運動をすれば、健常者と同じように体力が向上し、健康が増進される。また、障害があるほど現在の健康状態を維持し、残っている機能的な動きを増進するために、よく計画された運動は必ず必要だ。

特に障害者のスポーツ参加は社会的側面で価値が高い。他人と仲良く健全に余暇時間を活用し、色々なタイプの集いおよび組織に所属することで社会への復帰および統合にも役立つ。

一方、国立リハビリ院で発表した障害者の健康保健統計によると、障害者は主要疾患の発病率が高血圧 2.2 倍、糖尿 2.5 倍、脂質異常症 1.8 倍高かった。特に、高血圧（障害者 50.2%、健常者 20.2%）、2 型糖尿病（障害者 28.6、健常者 11.4%）が相対的に高かった。

このように障害者は健康関連の高危険群の割合が高く、これによって医療利用及び医療費支出が高いという問題が提起されている。したがって、障害者の生活体育活性化はこれに対する効果的な代案だ。

障害者の運動参加、本当の障壁は私たちの認識

プログラム、施設、指導者などは国家的な政策・制度を通じて改善できる部分だが、「弱者に対する配慮と共感」なしには実質的な変化を期待することは難しい。自分が近くの公共体育施設で運動したいとか、天気の良い日に家族と一緒に散歩や登山をしたいなら、障害者も同じ要求があり得る。しかし、障害者はこの当然のこの実現も難しく、健常者が享受するスポーツ権利が保障されないという点を認識しなければならない。

特に自分の配慮が要求され、自分が部分的に不便を甘受しても障害者の権利を保障しなければならないという構成員の同意が必要だ。

車椅子を利用する障害者が公共交通機関を利用する際、乗り降りに時間がかかっても黙々と待つ安全な移動のために席を譲ったり、先にエレベーターに乗るように譲歩するのが代表的な例だ。

生活体育現場では混雑したスポーツセンターのシャワー室で移動に不便な障害者のために近い席を譲ること、車椅子の車輪により体育館の床に染みができることを当然に受け入れることなどは私たち皆に要求される「障害者のスポーツ権利保障のための配慮と共感」だ。

「体育館が混雑した時間には障害者の利用を制限させろ」、「障害者と同じ時間に更衣室を利用するのは不便だからプログラム時間を移せ」、「体育館前の障害者駐車区域のために一般車両の駐車がさらに難しくなった」という弱者嫌悪的な嘆願がこれ以上ない社会、障害者が非障害者と共にスポーツ権利を完全に享受する社会になることを願う。

出典：<https://www.goodnews1.com/news/articleView.html?idxno=433822>

03 連合ニュース 2024.04.18

ソウル教育庁、学生選手・一般学生「同年代メンタリング」…「基礎学力保障」



ソウル市教育庁は学生選手の基礎学力を保障するために一般学生とペアを組んで互いの学習を助ける「同年代メンタリング」を運営すると 18 日明らかにした。

「学生選手」は学校の運動部所属だったり、体育団体に登録されて選手として活動する学生をいう。

学生選手は運動練習をしなければならないため、一般学生より学習に投資する時間が足りず、基礎学力が落ちるという懸念が出ている。

これに対しソウル市教育庁は学生選手の学習権を保護するために今月中に管内のすべての学生選手に「オーダーメイド型学習プランナー」を配布する。

さらに来月初めから年末までは学生選手と一般学生が互いに学習交流をする「同年代メンタリング」を進行する。

学生選手は一般学生に教科知識を学び、一般学生は学生選手にスポーツ知識を学ぶ相互メンタリング方式で運営される。

希望する中学・高校運動部所属の学生選手なら参加できる。

チョ・ヒョンソウル市教育監は「学生選手学習支援事業は学生選手最低学力基準未到達人員を減らす水準の目標を越え、学生が中心となる学校運動部文化定着が指向点」と話した。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20240418057100530?input=1195m>

04 連合ニュース 2024.04.19

「世界トップクラスの女性選手 77、スポーツで性別は『生物学的性』」



世界最高水準の女性エリート選手の大半が、男性から女性に変えた選手と競争するのは望ましくないと見ているという調査結果が出た。

英国マンチェスター・メトロポリタン大学とスワンジ大学の研究チームは 16 日（現地時間）、スポーツ学術誌「ジャーナル・オブ・スポーツサイエンス」に掲載した論文で、英国、米国、カナダ、南アフリカ共和国、オーストラリアなど世界各地のエリート女性選手 175 人を対象にしたアンケート結果を公開した。

ホッケー、カヌー、ラグビー、陸上、水泳など多様な種目の選手で構成された回答群のうち 58% がスポーツは性アイデンティティや社会的性別ではなく「生物学的性」に区分しなければならないと答えた。

研究陣が「ワールドクラス」と分類した種目別主要世界大会、オリンピック、パラリンピック出場者の中ではこの比率が 77% まで上がった。

自らを女性と考えたり、社会的に女性と認識されても、身体的に女性でなければ、一緒に競争するのが不公正だという反応が優勢だ。

アンケートには各種世界大会チャンピオン 26 人、オリンピック出場者 22 人、パラリンピック出場者 6 人が参加した。このうち 7 人は五輪メダリスト（金メダル 2 人、銀メダル 2 人、銅メダル 3 人）だ。

175 人のうち 107 人（平均年齢 26 歳）は現役、68 人（38 歳 6 ヶ月）は引退選手だ。

今回の研究は、性転換をめぐる公正性問題の当事者である女性エリート選手を対象に行った最も包括的で大規模な調査だ。

先月 26 日、英国 BBC 放送も独自調査の結果、自国の女性選手の 70%ほどが性転換選手との競争に問題があると答えたと報道したことがある。BBC のアンケートには約 100 人が回答した。

今回の研究を見ると、従事するスポーツの性格によって反応も違った。

ラグビーなど身体的衝突が多い種目の選手たちは 47%が性転換選手と競争が不当だと見た。不当ではないという意見が 38%、その中間を選んだ割合は 15%だった。

陸上のように身体能力そのものが非常に重要な種目でも不当だという意見（49%）がそうでないという意見（38%）より多かった。

しかし、アーチェリーなど運動能力より集中力が重要なスポーツ種目の選手たちは不当だと答えた比率が 32%まで落ちた。むしろ「不当ではない」という反応（51%）が多かった。

注目すべき点は、回答者の大半（94%）がアイデンティティどおり生物学的な性を変える権利を支持したという事実だ。

種目別主管団体が性転換選手のためにさらに包括的な政策を展開しなければならないと答えた比率も 81%にもなった。

66%の回答者が、現体制で性転換選手が不当な待遇を受けているという問題意識を示した。

女性エリート選手たちが「人権」の側面では性転換選手たちを支持するのだ。

このような両面的反応はスポーツの領域に入ると「公正」が譲歩できない最優先価値として浮上するという証しだと研究陣は解釈した。

国際オリンピック委員会（IOC）は 2021 年、性転換選手の資格の焦点を男性ホルモン数値から競技力優位を立証する証拠に変えるようにという新しい勧告案を提示したことがある。

これは各種療法で困難を我慢し、テストステロンを抑制しなければならなかった性転換選手たちに歓迎され、包容的政策という評価を受けたが、最近逆風が強い。

IOC の下位団体である主要種目別の国際連盟が、公正性を最優先価値と考え、性転換選手の出場を認めない傾向にある。

性転換女性として国内初の公式大会に出たサイクル選手のナ・ファリン氏も昨年、連合ニュースとのインタビューで「性転換部門を新設しなければ、性転換女性とそうでない女性の両方が被害を受ける」と述べた。女性選手に不公正だとして迫る可能性があるという趣旨だ。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20240418144500007?input=1195m>

05 京畿日報 2024. 04. 21

坡州市体育会指導部のパワハラ申告「棄却」



民選 2 期坡州市体育会指導部を相手に提起されたパワハラなど初めての内部申告がスポーツ倫理センターから「棄却」決定を受けたことが一步遅れて明らかになった。管理者として適切な指摘で職場内いじめに該当しないなど人権を侵害したとは見難いということだ。

21日、文化体育観光部傘下のスポーツ倫理センター(倫理センター)と坡州市体育会などによれば、倫理センターは8日坡州市体育会職場内いじめなど人権侵害内部申告件に対して審議委員会規定第16条第2項を土台に棄却決定した後、当事者らに各々通知した。

これに先立ち、坡州市体育会のA前チーム長は昨年7月末、辞職届を提出し、指導部から常識外の指示を受けたなど、2つの理由を辞職の理由として挙げた。続いて2ヵ月後の同年9月、スポーツ倫理センターに坡州市体育会のソン・ソンミ事務局長を人権侵害の当事者として名指しし、内部申告した。

体育の公正性確保および人権保護のために発足した倫理センターは、これに対しA前チーム長の申告件と関連してソン・ソンミ事務局長を相手に出席要求と疎明書提出など6ヶ月余り調査した。倫理センターは、A前チーム長が提起した内部申告の件を4項目に区分し、それぞれの容疑調査結果に対して棄却決定した。

実際、倫理センターは、ソン・ソンミ事務局長の強圧的な態度と関連し、「管理者として指摘しなければならない状況だ」と結論を下し、「恐ろしい雰囲気づくりは、行事進行のミスに対する指摘叱責であり、申告人(A前チーム長)の人権侵害と見ることはできない」と判定した。

「酒の酌強要」は、ワークショップの準備による業務が分掌されており、被害者(ソン・ソンミ事務局長)が酒を注いだこともなく、酒を強要したこともなく、酒と関連したすべての行動をしなかったと主張し、事実の把握が難しいと結論付けた。勤労時間外の不当業務指示は、ソン・ソンミ事務局長がA前チーム長より優越的地位にあるが、グループチャットルームで話した事実は業務指示に至るほど把握しにくく、人事上不利益を受けなかった点を見ると、職場内いじめに該当しないと判断した。

倫理センター側は「申告の件に対して棄却決定が下されたことにより、大韓体育会など上級団体の通告なしに当事者だけに決定結果を通知した」と話した。

ソン・ソンミ事務局長は「倫理センター申告以後、社会関係網サービス(SNS)にも度を越した書き込みが広がり、家族まで深刻な名誉毀損に遭うなど2次被害に遭っている」と訴えた。

坡州市のキム・ジョンフン体育会長は「組織内部に不純な勢力が体育会を壊すために偽ニュースをまき散らしている」として「断固として対応する」と話した。

一方、A前チーム長は「(倫理センター棄却決定に対して)言うことはない」として言葉を慎んだ。

出典：<https://www.kyeonggi.com/article/20240421580124>

06 週間スポーツニュース

大韓体育会、より一層改善された「2024 全国生活体育大祝典」

<https://www.sportsworldi.com/newsView/20240422511535>

今年、全州で24の国際・全国規模の体育大会「豊城」

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20240422055200055?input=1195m>

「2024 義王市長杯総合体育大会」4000人が参加した中で盛況裏に開催

<https://www.news1.kr/articles/5393102>

第 18 回忠北障害者道民体育大会

<https://www.inews365.com/news/article.html?no=811126>

大韓体育会、6 月 23 日「オリンピックデーラン 2024」のチケット販売開始

<https://isplus.com/article/view/isp202404220145>

「8 強神話」シン・テヨンの年俸が暴騰！ インドネシアの体育部長官まで乗り出した

https://www.xportsnews.com/article/1850309#google_vignette

全州施設公団、体育施設利用客の緊急事態に備えた「QR コード」製作

https://www.pressian.com/pages/articles/2024042213423718644?utm_source=naver&utm_medium=search

忠州市体育会、多様な生活体育教室を運営

<https://www.inews365.com/news/article.html?no=811135>

蔚山で韓日生活体育交流の祭典

<http://www.ujeil.com/news/articleView.html?idxno=346247>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jrlfep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.vg.jp.org/sportscm/index.html>